

R8.2.3  
総務省消防庁

都道府県名	消防本部名	搬送困難事案件数（件）			比較（％）		救急出動件数（件）			比較（％）	
		今回	前週	前年同期	対前週	対前年同期	今回	前週	前年同期	対前週	対前年同期
三重県	四日市市消防本部	0	0	0	－	－	346	329	305	+5%	+13%
滋賀県	大津市消防局	0	0	0	－	－	360	381	359	-6%	+0%
京都府	京都市消防局	15	18	34	-17%	-56%	2,035	2,024	1,910	+1%	+7%
大阪府	大阪市消防局	88	95	212	-7%	-58%	4,888	4,702	4,784	+4%	+2%
	堺市消防局	14	35	33	-60%	-58%	1,301	1,304	1,232	-0%	+6%
兵庫県	神戸市消防局	14	21	27	-33%	-48%	1,761	1,773	1,745	-1%	+1%
奈良県	奈良市消防局	4	8	18	-50%	-78%	498	464	499	+7%	-0%
和歌山県	和歌山市消防局	3	2	13	+50%	-77%	439	412	414	+7%	+6%
鳥取県	鳥取県東部広域行政管理組合消防局	0	0	0	－	－	214	200	209	+7%	+2%
島根県	松江市消防本部	0	0	0	－	－	211	209	198	+1%	+7%
岡山県	岡山市消防局	5	5	8	0%	-38%	747	752	732	-1%	+2%
広島県	広島市消防局	73	87	76	-16%	-4%	1,352	1,308	1,255	+3%	+8%
山口県	下関市消防局	2	5	4	-60%	-50%	333	301	453	+11%	-26%
徳島県	徳島市消防局	29	14	20	+107%	+45%	246	295	279	-17%	-12%
香川県	高松市消防局	29	24	30	+21%	-3%	526	489	499	+8%	+5%
愛媛県	松山市消防局	1	3	3	-67%	-67%	558	563	575	-1%	-3%
高知県	高知市消防局	11	6	8	+83%	+38%	378	395	362	-4%	+4%
福岡県	福岡市消防局	44	34	66	+29%	-33%	1,805	1,828	1,740	-1%	+4%
	北九州市消防局	8	6	32	+33%	-75%	1,206	1,067	1,197	+13%	+1%
佐賀県	佐賀広域消防局	2	0	1	皆増	+100%	370	340	347	+9%	+7%
長崎県	長崎市消防局	16	22	16	-27%	0%	510	536	573	-5%	-11%
熊本県	熊本市消防局	36	31	70	+16%	-49%	875	803	845	+9%	+4%
大分県	大分市消防局	15	13	10	+15%	+50%	478	427	466	+12%	+3%
宮崎県	宮崎市消防局	21	15	12	+40%	+75%	373	371	399	+1%	-7%
鹿児島県	鹿児島市消防局	7	13	4	-46%	+75%	714	675	761	+6%	-6%
沖縄県	那覇市消防局	1	1	4	0%	-75%	442	454	440	-3%	+0%

合 計	2,152	2,543	3,246	-15%	-34%	65,122	65,483	62,668	-1%	+4%
【参考】										
前 回 合 計	2,543	2,835	4,888	-10%	-48%	65,483	67,797	65,381	-3%	+0%

前 年 比 較	2,545	2,555	4,888	-10%	-48%	65,465	67,151	65,561	-5%	+0%
---------	-------	-------	-------	------	------	--------	--------	--------	-----	-----

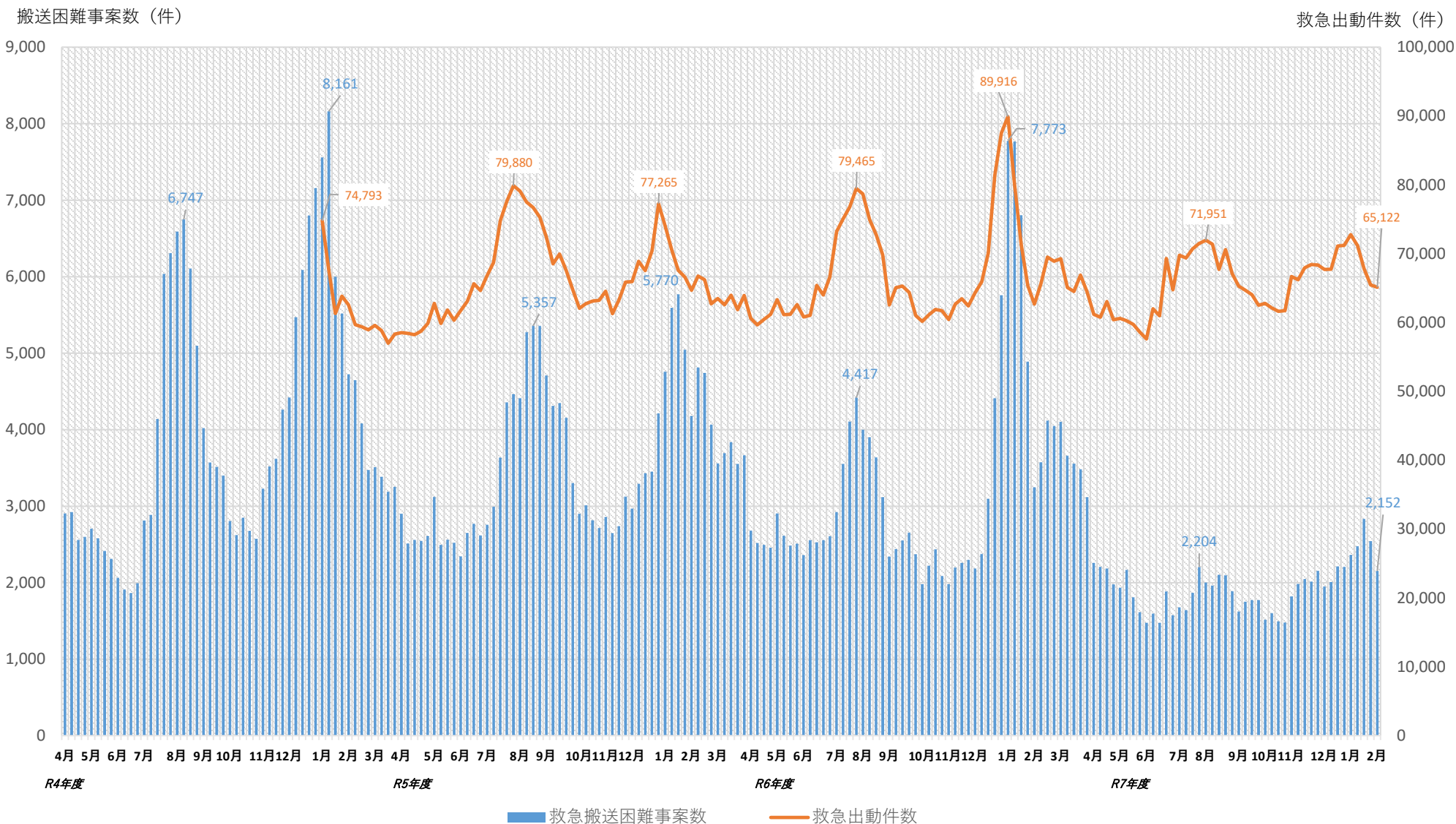
※4. 表中には、全戸及び賃貸の件数は、速報値である。

※4 本表における今回及び前週の件数は、速報値である。

※4 本表における今回及び前週の件数は、速報値である。

# 各消防本部からの救急搬送困難事案に係る状況調査（抽出）の結果（各週比較）

R8.2.3  
総務省消防庁



※1 本調査における「救急搬送困難事案」とは、救急隊による「医療機関への受入れ照会回数4回以上」かつ「現場滞在時間30分以上」の事案として、各消防本部から総務省消防庁へ報告のあったもの。なお、これらのうち、医療機関への搬送ができなかった事案はない。

※2 調査対象本部＝政令市消防本部・東京消防庁及び各都道府県の代表消防本部 計52本部

※3 医療機関の受入れ体制確保に向け、厚生労働省及び都道府県等と状況を共有。

※4 この数値は速報値である。

※5 本調査には保健所等により医療機関への受入れ照会が行われたものは含まれない。